

社会学

◇教員◇

教授：赤川学、出口剛司、本田洋、金成垣

准教授：祐成保志、井口高志、瀧川裕貴、高谷幸、米澤旦

助教：税所真也

◇学生◇

学部：109名、修士課程：26名、博士課程：23名

(1) 研究室

銀杏並木に面した法文2号館の1階に社会学の研究室がある。地階にはコピー・センター、アーケード側を出ると学部事務室や生協が近く、地の利はすこぶるよい。中は4つのブロックに分かれていて、その一つが学部生用の読書室になっている。初夏にはまばゆい緑、晩秋にはあざやかな黄が窓の外をかざる。壁の書架に並んでいる古くからの図書の背表紙が部屋をとり囲み、まん中は、大きなテーブルが主のように占拠している。雑然とした賑やかさは、多様な研究領域をかかえる社会学を象徴しているのかもしれない。いかにも往時の学生の勉強部屋といった感じのこの部屋は、昔から学生同士のさまざまなコミュニケーションの広場として活用されてきており、学部生による自主的な研究会や勉強会が頻繁に開かれている。情報基盤センターの端末をはじめ、ネットワーク・コミュニケーションも盛んになっている。

文学部最大の200名近くもの学生・院生をかかえる社会学にとって、研究室は貴重な共同空間であり、外国語図書、雑誌、資料が置かれているほか、事務連絡、教材とゼミ報告資料のコピー、端末操作、情報交換など、さまざまな活動の結節点となっている。この共同研究室を中心にして、その周辺（同一階、地階、向かいの法文1号館4階）にいくつかの実習室、機器室、そして教員室が存在する。

社会という現象は悠久の昔から現在にいたるまで、人間の生活するすべての空間において存在してきた。かつて、社会学という学問が19世紀西欧社会において台頭してきた時代、コントやスペンサーやマルクスは、「近代社会とはなにか」という問いに答えようとする営為のなかで、包括的で

一般的な総合的社会理論をめざした。さすがに今日では、かれらの理論がそのまま保持される状況にはない。しかも、通常 of 社会学研究の営みは、より特定の限定された対象領域におのずから専門分化せざるをえなくなっている。とはいえ、社会学は今でもそうした個々の経験的研究を通じてつねに「社会とはなにか」「社会と個人とのよりよい関係はどういうものか」という基本問題への現実的な関心に貫かれている。建物は古いけれども、研究室の中はそうしたいつまでも若々しいテーマが息づいている。

(2) 授業

現代において社会学の研究領域は、家族、組織、農村、都市、国家、国民社会、国際社会という社会集団の類型による区分、教育、社会福祉・医療、政治、法、経済、社会階層、産業・労働、社会運動、社会思想、社会意識、という現象の特性に基づく区分などによって個別的に分かれている。さらにまた、ミクロ自我論、行為論、マクロ・システム論、歴史社会学、社会変動論、研究法として計量社会学、社会調査法などの領域も存在する。その中で東大文学部の社会学は、つぎの領域を中心として教育・研究体制の充実を推進してきた。それは、学説、理論、階層、公共性、福祉、社会政策、科学、技術、環境、リスク、文化、社会意識、家族、ジェンダー、人口、セクシュアリティ、コミュニティ、社会問題、臨床、計算社会科学、移民などである。さらに、大学院韓国朝鮮文化研究専攻から文化人類学、社会学の専門家を社会学演習の担当教員として加わっていただいている。学生はこれらの中から、授業や読書や研究会を通じて、自分自身の特定化された問題関心を醸成させていくことになる。既存の研究や資料がしっかりと踏まえているのであれば、発見的で斬新な課題に挑戦することもできる。

演習は3年生と4年生が一緒に、あるテーマにそって個人ないしグループで発表をしたり、文献を読んで討論したりするタイプのものが多い。かならず一つの演習に主ゼミとして参加するほか、熱意があればもう一つを副ゼミとして参加することもできる。それぞれの演習のテーマは多少広めに設定されるので、どの演習でもある範囲内で各人の関心に沿って積極的に参加することができる。

必修ではないが、「調査実習」や実習をとまなう授業も設けられており、どこかの町や村に（しばしば泊りがけで）出かけて、質問紙調査やインタ

ビュー調査を行なう。帰ったあとは、コーディングの共同作業やパソコンによる分析の仕事が待っているけれども、「社会」を肌で感じる貴重な体験となる。また、4年生や院生も加わった研究室内の縦断的な協同事業である点も意義深い。

学生数の多い社会学専修では、一人一人が自立した目的意識をもって研究室に参加することが期待されている。その意味で、卒業論文を執筆すること、またそれにむけて探求し続けることが最も重要視される。卒業後の進路のいかに拘わりなく、人生とは自分で課題を見つけ自分で解いていくという試行錯誤の連続であるはずで、卒業論文はそうした態度の形成のために文学部が用意している最大の学習機会であるといえる。社会学の卒業論文はA4サイズ50枚(40字×40行)を標準としており、自ら設定した問題領域に関する参考文献を読破してテーマを掘り下げ、資料やデータを収集・分析し、新しい発見を説得的に語らなければならない。その過程では、主として所属する演習の教員による指導と助言を受けることになるが、基本的には一人一人の学生の個人的な研究活動である。

(3) 教員たち

赤川教授： 言説社会学、セクシュアリティ研究、猫社会学を専門としているが、「社会調査のなんでも屋」を目指している。『セクシュアリティの歴史社会学』(1999)、『明治の「性典」を作った男』(2014)で取り組んだセクシュアリティの歴史社会学研究をライフワークとしつつ、『子どもが減って何が悪い！』(2004)、『これが答えだ！少子化問題』(2017)、『少子化問題の社会学』(2018)で行った人口減少社会の構想を20年展開してきたが、今後は、猫と人間の関係の深化を、インタビュー調査や言説調査によって浮かび上がらせ、質的統合法(KJ法)や言説の知識社会的アプローチ(SKAD)によって分析する猫社会学を中心にしたい。演習参加者に関しては、理論だけでなく、具体的な意味世界や社会問題を経験的に探求することを必須条件とする。参加者一人一人の問題設定が、討論の過程で相乗的に発展していくことを期待したい。

出口教授： 社会学理論、社会学史研究を専門とする。主としてフランクフルト学派の批判理論を中心にコミュニケーション論、承認論、批判的文化研究に取り組んでいる。その一方で、日本を代表する社会学者の仕事を発展的に継承し、「恥じらい」「やさしさ」などの感情文化に関する社会

学的考察を行っている。社会学において、理論は社会や人間存在の様々な側面を常識を裏切る形で多様に映し出すプリズムのような働きをもっている。しかし、そうした多様な見方ができるようになるためには、理論を通して現実を見る力を養う必要がある。そこで演習の参加者には、社会学理論を学びかつ、社会文化、コミュニケーション論、相互行為論、社会的自己論に関する具体的テーマを見つけ、各自でオリジナルな分析を行うことが期待される。むろん、学説史や純粹理論の研究をめざす学生も歓迎する。各自が選び取ったテーマに即した研究報告とディスカッションを取り入れ、社会学的な思考、表現、討論の力を身につけることをめざす。

祐成准教授： 専門はコミュニティと住まいの社会学である。コミュニティ研究は社会学のなかでも伝統ある分野の一つであるが、従来は地域社会とそこで活動する集団に焦点をあてた研究が中心であった。現在、コミュニティをめぐるのは、地理的な近接性や境界線の揺らぎが指摘される一方で、心身の安全を保障する居場所の必要性が論じられる。こうした状況を踏まえつつ、従来の蓄積を批判的に継承しながら、コミュニティ研究の方法を再構成することが目下の課題である。『コミュニティの社会学』（2023）は、都市、村落、福祉、社会運動、環境問題など分野横断的な共同作業として、この課題に取り組んだものである。コミュニティと密接なかかわりをもつ「住まい」（ハウジング／ホーム）は、生活構造の基盤であると同時に社会制度の結節点でもある。歴史社会学的研究から出発し、フィールドワーク、国際比較、政策志向の研究に参画してきた。演習は、理論的関心と実証的方法、「量的」手法と「質的」手法、歴史的資料と現代的事象の間を自在に行き来しうる柔軟な研究態度の獲得を目標としている。

井口准教授： ケア・支援の社会学、医療社会学、臨床社会学などを専門とする。研究の出発点として、家族介護を中心に、介護・ケアという行為の特性と、それに対する社会的支援のあり方を、インタビュー調査などの質的方法を通じて明らかにすることに取り組んできた。その後、特に認知症（dementia）という現象に注目するようになり、現在は、介護・ケアの領域を含みつつ、それを超えた認知症の排除や包摂の問題、病いや障害の語り、当事者との共同、認知症概念の日常生活への効果などの課題に取り組んでいる。以上の研究プロセスの一端は『認知症家族介護を生きる』（2007）および『認知症社会の希望はいかにひらかれるのか』（2020）を参照して欲しい。また、ケア・介護研究を足場に、より実践志向の強い社

会政策・社会福祉や看護学の研究者、血友病・薬害 HIV の当事者などとの共同研究にも取り組んできた。そうした試みの中での社会学のスタンスや発信のあり方を考えていくことも課題とする。演習では、現場の具体的な課題と社会学理論や方法との接点を考えることを中心に、講読や各自の具体的なテーマの探求を行う。

瀧川准教授： 理論社会学、数理社会学、計算社会科学を専門とする。数理モデルと計算的手法という一般性の高いツールを武器にしながら、デジタル化・AI化した現代社会を特徴づけるさまざまな社会問題に関わるトピックに取り組んでいる。例えば、ソーシャルメディアと分極化、パンデミックと社会的格差、人工知能と社会的不平等、デジタル文化と社会階層といった諸問題である。ビッグデータや機械学習・人工知能・自然言語処理等の計算的手法は、これらの社会学的問題に対して、新たな解決を与える可能性を秘めている。コミュニケーションや相互行為のダイナミクスを捉えるにはビッグデータやデジタルトレースといわれる人々のデジタル上の行動記録が欠かせない。人工知能に基づく自然言語処理は人々の複雑な意味世界や文化的世界を定量的に明らかにすることができる。また、デジタルな手法を用いた実験は、社会システムの因果メカニズムの解明への道を切り開いている。演習ではデジタル化・AI化した現代社会を社会学的に考察するための基礎的文献の講読とそれに基づく討論を行う。数理モデルや計算的手法の習得は前提としないが、それらを用いた研究の講読も演習に含まれるため、最低限の関心を持つことが望ましい。

高谷准教授： 専門は、移民研究、国際社会学・グローバル社会学。国際社会学・グローバル社会学は、国民国家の枠には収まらない社会現象を扱う分野だが、自らの研究としては、主に日本における移民・外国人、とりわけ非正規移民や移民女性を対象に、インタビューや参与観察など質的調査による研究を行ってきた。社会のなかで、どのような境界や線引きが作動し、誰がどのような形で排除されたり、周縁化されるのか。あるいはそうした境界が超えられ、異質な人びとの間に結びつきや連帯が生まれるのはどのような契機によってなのか。さらには、社会のメンバーシップは、どのような価値や規範にもとづいているのか。これらの問いが示すように、社会的アプローチによって移民研究を行うことは、移民を通じて社会の動態や存立基盤を探求することでもあると考えている。著作としては『追放と抵抗のポリティクス：戦後日本の境界と非正規移民』、編著に『移民政

策とは何か：日本の現実から考える』がある。演習では、基礎的な文献の講読や各自の研究報告および参加者間での議論によって、社会学的な視点を習得し、自らの問いを立て、その問いに迫る力を身につけることを目指す。

米澤准教授：社会政策論、組織社会学を専門とする。現代社会で社会保障政策と労働政策を主軸とする社会政策は、人々の生活を維持、支える生活保障の役割を担っている。第二次世界大戦後に産業化社会では福祉国家と呼ばれる包括的な社会政策の諸制度が整備され、行政部門が人々の生活保障のために重要な役割を担うようになった。福祉国家の危機を経た現代社会では、株式会社、非営利組織、社会的企業などの民間組織の役割がより重要な意味をもつようになっている。就労支援分野における、社会的企業と呼ばれる新しく注目される組織に関して、それらの組織が構想する規範の多様性を示し、組織群が共通の目的のもとで活動するような「業界」を作り上げる過程を明らかにした研究として『社会的企業への新しい見方：社会政策のなかのサードセクター』（2017）がある。演習では、文献輪読やフィールドワークを通じて、生活保障にかかわる制度の客観的な観察・理解と、社会問題の具体的な現れや改善に向けた実効的な方策を思考することを重視する。このようにして習得される社会学の視点と方法は、おそらくは個人の問題状況を理解や改善につながるはずである。

（4）進路

卒業後の進路で、まず伝統的に多いのが、新聞、放送、出版、広告などのマスコミ関連企業への就職である。その他の民間企業では、情報、商社、金融、ほかに民間の研究リサーチ会社への就職も少なくなく、メーカーへの就職も見受けられる。国の省庁や都庁など地方自治体の公務員の道を選ぶ者も毎年数人いる。研究者を志す人は、年によって異なるが、5人～10程度あり、社会学の大学院へは5人前後、その他の大学院（他専攻、他研究科、他大学など）にも5人程度進学を予定している。いうまでもなく進路状況は学生個人個人の志望に依存するので、毎年、多少変動する。

大学院へ進学する場合を除けば、現代日本の企業社会では、社会学で何をどの程度勉強したかは進路先にあまり影響しないかも知れない。社会学という学問それ自体は、必ずしもビジネスマンやマスコミ関係者を養成することを目的とするものではない。むしろそうした産業社会の直接的な諸

目的からは一步距離をとって、しかも対象とする社会現象を経験科学的に考察するというところに、経済学や法学でもなく、また哲学や文学でもない、社会学らしさがあるともいえる。そして、20歳台前半の2年間にこうした社会的視点を体験することは、どんな進路を歩むにしても、一人一人のその後の人生にとって貴重な財産となるだろう。

なお、社会学専修では、全員が共通に受講する必修科目として「社会学概論」「社会学史概説」および「社会調査」（それぞれ4単位）の3つがあり、このうち「概論」と「調査」は2年次のA Semesterに開講される。さらに、「社会学演習」を8単位以上、「社会学特殊講義」の中から12単位以上を履修しなければならない。ほかに、卒業論文12単位、他の専修課程の授業、共通科目、他学部の授業などを含め、合計で76単位を取得することが卒業の要件となっている。